

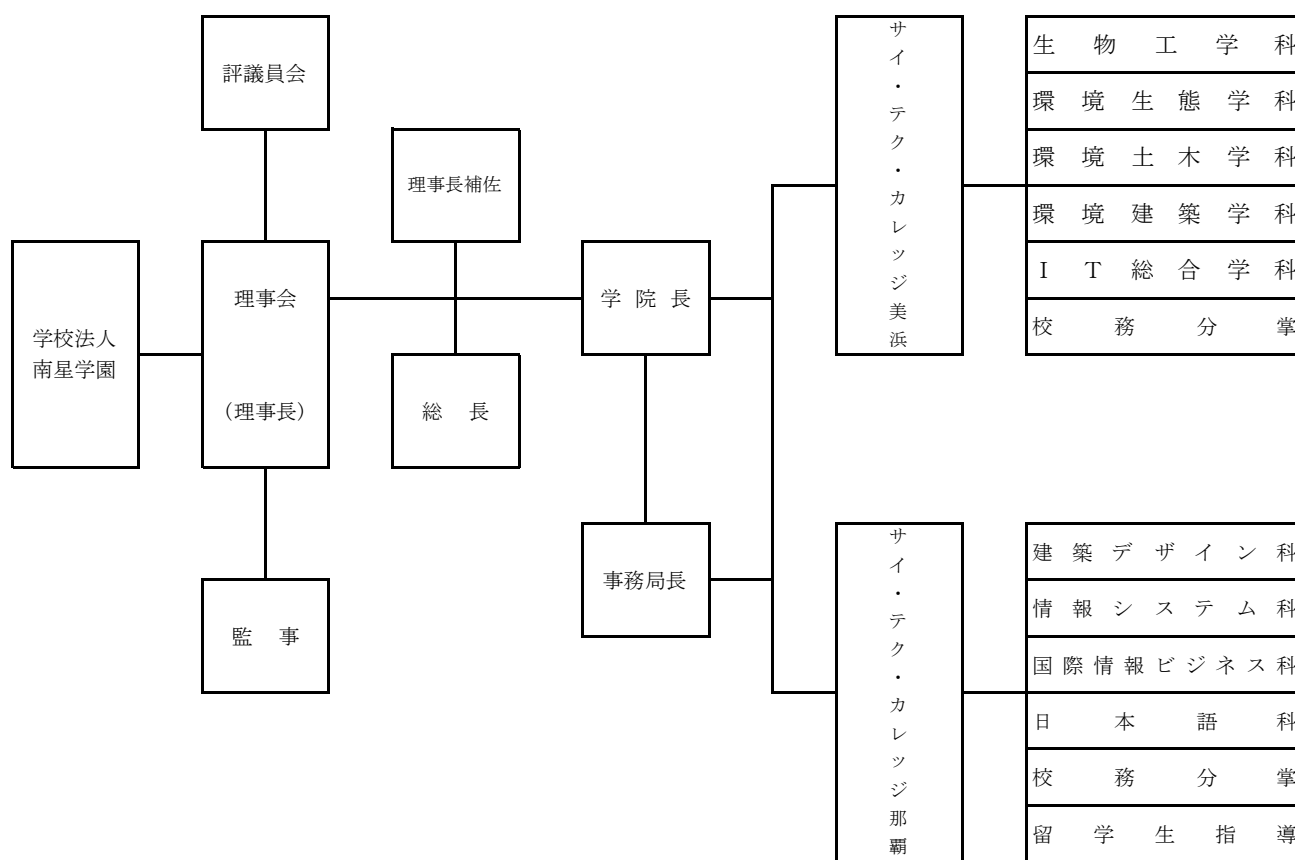
令和3年度 事業報告書

(令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日)

1 学校法人の概要

(1) 法人の概要

- ・ 法人等名 : 学校法人 南星学園
- ・ 法人理事長 : 中村 昌宏
- ・ 法人設立認可年月日 : 平成14年5月7日
- ・ 法人所在地 : 沖縄県那覇市天久 2-1-13
- ・ 学校法人 学校組織図



(2) 学校の概要①

- ・ 学校名 : サイ・テク・カレッジ美浜
- ・ 学院長 : 神元 正勝
- ・ 学校設置認可年月日 : 平成8年3月11日
- ・ 学校所在地 : 沖縄県北谷町美浜 1-5-16 (美浜校舎)
 沖縄県宜野湾市新城 1-24-13 (普天間校舎)
- ・ 本務教員 : 7人 ・ 兼務教員 : 20人 ・ 事務職員 : 4人
- ・ 在籍学生 : 108人

・ 設置学科・学生数

(令和3年5月1日現在)

学 科	1 年 次		2 年 次		計		
	定 員	現 員	定 員	現 員	総 定 員	現 員	充 足 率
生 物 工 学 科	18	8	18	12	36	20	55.6%
環 境 生 態 学 科	18	20	18	10	36	30	83.3%
環 境 土 木 学 科	10	8	10	4	20	12	60.0%
環 境 建 築 学 科	14	15	14	9	28	24	85.7%
I T 総 合 学 科	10	12	10	10	20	22	110.0%
計	70	63	70	45	140	108	77.1%

<資格認定及び指定>

※ 専門士授与学校の認定（文部科学大臣）

- ・ 土木施工管理技術検定受験資格の指定学科校の認定（国土交通大臣）
- ・ 造園施工管理技術検定受験資格の指定学科校の認定（国土交通大臣）
- ・ 建築施工管理技術検定受験資格の指定学科校の認定（国土交通大臣）
- ・ 電気工事施工管理技術検定受験資格の指定学科校の認定（国土交通大臣）
- ・ 舗装施工管理技術検定受験資格の指定学科校の認定（(財)道路保全技術センター）
- ・ 一級・二級建築士及び木造建築士の受験資格校の認定（国土交通大臣）
- ・ 管工事施工管理技術検定受験資格の指定学科校の認定（国土交通大臣）

(3) 学校の概要②

- ・ 学校名 : サイ・テク・カレッジ那覇
- ・ 学院長 : 神 元 正 勝
- ・ 学校設置認可年月日 : 平成13年3月28日
- ・ 学校所在地 : 沖縄県那覇市天久 2-1-13
- ・ 本務教員 : 12人 ・ 兼務教員 : 8人 ・ 本務職員 : 4人
- ・ 在籍学生 : 161人
- ・ 設置学科・学生数

(令和3年5月1日現在)

学 科	1 年 次		2 年 次		計		
	定 員	現 員	定 員	現 員	総 定 員	現 員	充 足 率
建 築 デ ザ イ ン 科	30	29	30	30	60	59	98.3%
情 報 シ ス テ ム 科	36	28	36	38	72	66	91.7%
国 際 情 報 ビ ジ ネ ス 科	18	16	18	15	36	31	86.1%
日 本 語 科	1 年 コ ー ス		1 年 半 コ ー ス				
	40	0	40	5	80	5	6.3%
計	124	73	124	88	248	161	64.9%

<資格認定及び指定>

※ 専門士授与学校の認定（文部科学大臣）

- ・ 一級・二級建築士の受験資格校（国土交通大臣）
- ・ 建築CAD検定試験認定校（全国建築CAD連盟）
- ・ 電気工事施工管理技術検定受験資格の指定学科校の認定（国土交通大臣）
- ・ 建築施工管理技術検定資格の指定学科校の認定（国土交通大臣）
- ・ 管工事施工管理技術検定受験資格の指定学科校の認定（国土交通大臣）

- ・ サーフティファイ認定委員会団体試験受験会場認定校（サーティファイ）
- ・ 日本情報処理検定協会団体試験会場（サーティファイ）

2 教育活動の概要

- ① 校訓：「敬愛協同」「創意工夫」「初志貫徹」
- ② 教育方針
 - ・ 個々の目標達成をめざし、個性や能力を開発し、先進的科学技术、専門的知識、技能の習得と資格、免許の取得により、ハイテク時代の産業を支える有能且つ即戦力のある技術者を育成する。
 - ・ 専門分野ばかりでなく、調和のとれた強健な身体と不撓不屈の精神を培い、常に向上心、研究心をもち、的確に判断し、社会の変化に柔軟に対応できる心豊かで明朗な人間を育成する。
 - ・ 人間性豊かで自然環境に対する関心と愛護心を高揚し、人間尊重の精神と信頼される社会人としての節度ある態度を身につけ、責任感の強い人間を育成する。
- ③ 教育活動
 - ・ 本校の教育方針に基づき、各科指導方針・目標を作成する。
 - ・ 各科指導目標を達成するための教育課程を編成し、組織的な教育を行う。
 - ・ 各教科の目標、評価方法、目標資格、目指す職種、学習項目・単元、学習のポイント等を明示したシラバスを作成する。
 - ・ 講義形式の授業に加え、観察実験・実習・実技・施設見学等、体験型の授業を工夫し、実践的課題解決力を培う。
 - ・ 学校教育活動全体を通して、P.D.C.Aサイクルに基づいた評価を適宜行い、指導の充実を図る。
 - ・ 学内外の各種ガイダンスや支援システム等を活用し、入学時から卒業までの一貫したキャリア教育を充実させ、卒業時に進路目標を達成させる取り組みを推進する。
 - ・ 附帯教育として設置された「日本語科」の指導の充実を図る。

3 事業の概要

令和3年度も新型コロナによるさまざまな制約を受け、対面・オンラインによる授業等を工夫しながら学習目標の達成をめざした。新型コロナウイルスは、2020年1月に国内最初の感染が確認されてから数度の緊急事態宣言の発出・解除を経て、第1波～第6波を経験した。その間2020年1月から約2年に及ぶ「新型コロナウイルスによる外国人入国制限」により、日本語学校や日本語科設置の専門学校では、外国人留学生が入学できない影響で経営が悪化し、閉校に追い込まれた学校も出ている。

日本語教育機関関係6団体は、「コロナ禍における日本語教育機関の現状について」で、2021年4月までに学生が入学できない場合は、在籍者がほぼゼロになると指摘した。

本学園では、今後起こり得る状況を想定し、経営状況を改善する方策について第2回評議員会及び理事会で検討し、「沖縄県委託訓練・求職者支援訓練を実施する」方向性を確認した。

- ① コロナによる日本語科及び留学生本科の影響に係る委託訓練事業受託の方向性についての確認（第2回評議員会・理事会）
 - ・ 沖縄県委託訓練・求職者支援訓練の実施に向けた取組を進める。
 - ・ 講師・事務局等、円滑な訓練体制を整備する。

- ② 新型コロナウイルス感染症対策
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大予防対策を徹底する。
 - ・ 遠隔事業の活用等学修機会の確保を図る。
 - ・ 学生に対する適切な情報提供や支援に努める。
- ③ 学校関係者評価報告書の活用
- ・ 報告書を活用して事業計画を作成し、P D C Aサイクルによる改善を図る。
- ④ 修学支援制度の活用
- ・ 修学支援新制度、日本学生支援機構、学園独自の特待生制度・離島県外支援制度、分割・延納制度、国の教育ローン等の活用により、学ぶ意欲のある学生が安心して学べるよう支援する。
- ⑤ 学生募集対策の強化
- ・ 高校訪問、学校説明会、オープンキャンパス、W e bの活用等による効果的な広報活動のあり方を検討し、応募者増を図る。
 - ・ リーフレット「大学3年次編入合格・高等教育修学支援新制度の対象機関・専門性を活かした高就職率」の活用を図る。
- ⑥ 職員研修の実施
- ・ 職員研修を充実させ、個々の教師の資質（専門性・学生支援策）向上を図る。
 - ・ 教育課程編成委員会等により、各学科の関連業界と連携した取組を進める。
- ⑦ 学生満足度の向上
- ・ P D C Aを活かした授業により、授業の質を確保・向上させ、学生に実社会で役立つ確かな学力・技術力・課題解決力を身につけさせる。
 - ・ 講義形式の授業に加え、学生のニーズを踏まえた体験学習等により、学生の満足度を高める。
- ⑧ キャリア教育の推進
- ・ 学科ごとに取得可能な各種試験・認定試験対策を充実させる。
 - ・ 学校全体の協働体制を整備し、個々の学生の状況を的確に把握し、教育相談・進路ガイダンス等を行い、進路希望を実現させる。
- ⑨ 中途退学対策
- ・ 個々の学生との信頼関係を構築し、保護者との連携により中途退学者を減らす。
- ⑩ 安全管理及び危機管理体制の構築
- ・ 学生が安心して学べる快適な学習環境の整備に努める。
 - ・ 防災週間に避難訓練を実施する。
 - ・ 個人情報の保護等、学内の危機管理体制の整備に努める。

4 卒業生の進路

令和3年度の卒業生数、進路決定状況は次のとおりである。

① サイ・テク・カレッジ美浜

学 科	卒業生数	進 学	就 職	そ の 他	計	進 路 決 定 率
生 物 工 学 科	12	6	6	0	12	100.0%
環 境 生 態 学 科	10	2	7	1	9	90.0%
環 境 土 木 学 科	4	0	4	0	4	100.0%
環 境 建 築 学 科	9	0	8	1	8	88.9%
I T 総 合 学 科	9	2	3	4	5	55.6%
計	44	10	28	6	38	86.4%

<進学先>

- ・ 琉球大学農学部亜熱帯生物資源科学科3年次編入（2名）
- ・ 東海大学工学部応用科学科（1名）
- ・ 東海大学生物学部生物学科（1名）
- ・ 近畿大学生物理工学部遺伝子工学科（1名）
- ・ 沖縄国際大学経済学部地域環境政策学科3年次編入（2名）
- ・ 八洲学園大学（1名）
- ・ サイバー大学（2名）

<主な就職先>

金秀バイオ株式会社、株式会社アイメッツ、株式会社沖縄シーアイシー、株式会社ぐしけん、株式会社宮平乳業、ペットボックス沖縄ピアノコ、株式会社NTTデータ・スマートソーシング、株式会社ホープ設計、株式会社沖永開発、株式会社国際ビル産業、沖縄流通VAN株式会社、Indeed

② サイ・テク・カレッジ那覇（本科）

学 科	卒業生数	進 学	就 職	そ の 他	計	進 路 決 定 率
建 築 デ ザ イ ン 科	30	7	18	5	25	83.3%
情 報 シ ス テ ム 科	38	1	24	13	25	65.8%
国 際 情 報 ビ ジ ネ ス 科	15	0	3	12	3	20.0%
計	83	8	45	30	53	63.9%

<進学先>

- ・ 大分大学理工学部創生工学科建築学コース
- ・ 琉球大学工学部建築学コース
- ・ 愛知産業大学造形学部建築学科【通信教育】（4名）

<主な就職先（本科）>

- ・ 建築デザイン科：株式会社緑、株式会社塩浜工業、株式会社キャリア・プラン、株式会社エー・アール・ジー、東レ建設株式会社、株式会社渡久山設計、株式会社アシスト、株式会社みのべ建築設計事務所、三善建設株式会社、株式会社大米建設、株式会社サムシング、株式会社善太郎組、株式会社総合計画設計、株式会社かみもり設計、大東建設株式会社、株式会社都市建築設計
- ・ 情報システム科・国際情報ビジネス科：学校法人SOLA学園、SUNモバイル株式会社（2名）、光電気工事株式会社、株式会社プラスナレッジ（2名）、ホテルのIT

関係、株式会社トリモ、きな農園（3名）、下門農園、太陽農園、沖縄花花（3名）、丸吉ファーム、八重瀬堆肥センター、株式会社ホクガン、かいごの森、有料老人ホームあい愛（2名）、勝連病院

※ 令和3年度は、介護・農業関連・携帯電話等の事業所の求人が多く、新型コロナによる入国制限の影響により、観光産業関連の求人はほとんど無かった。

③ サイ・テク・カレッジ那覇（別科）

学 科	卒業生数	進 学	就 職	そ の 他	計	進 路 決 定 率
日 本 語 科	5	5	0	0	5	100.0%

<進学先（日本語科）>

- ・ サイ・テク・カレッジ那覇国際情報ビジネス科（2名）
- ・ 中野スクール・オブ・ビジネス（3名）

5 令和3年度財務諸表

① 教育活動収支

・ 教育活動収入

科 目	令 和 3 年 度 (A)	令 和 2 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対 前 年 比
学生生徒等納付金	166,969,000	165,000,100	1,968,900	101.19%
手 数 料	3,666,095	3,501,566	164,529	104.70%
補 助 金	27,886,825	22,677,286	5,209,539	122.97%
付 随 事 業 収 入	18,725,444	8,879,750	9,845,694	210.88%
雑 収 入	1,665,702	3,386,448	△ 1,720,746	49.19%
教育活動収入計	218,913,066	203,445,150	15,467,916	107.60%

・ 教育活動支出

科 目	令 和 3 年 度 (A)	令 和 2 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対 前 年 比
人 件 費	112,891,213	109,274,588	3,616,625	103.3%
教 育 研 究 経 費	63,805,772	61,717,912	2,087,860	103.4%
管 理 経 費	21,852,875	19,550,394	2,302,481	111.8%
教育活動支出計	198,549,860	190,542,894	8,006,966	104.2%
教育活動収支差額	20,363,206	12,902,256	7,460,950	157.8%

② 教育活動外収支

・ 教育活動外収入

科 目	令 和 3 年 度 (A)	令 和 2 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対 前 年 比
受取利息・配当金	609	731	△ 122	83.31%
その他の教育活動外収入	10,619,167	6,890,046	3,729,121	154.12%
教育活動収入計	10,619,776	6,890,777	3,728,999	154.12%

・ 教育活動外支出

科 目	令 和 3 年 度 (A)	令 和 2 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対 前 年 比
借入金等利息	1,736,648	1,887,646	△ 150,998	92.0%
その他の教育活動外支出	7,379,167	3,650,046	3,729,121	202.2%
教育活動外支出計	9,115,815	5,537,692	3,578,123	164.6%
教育活動外 収支差額	1,503,961	1,353,085	150,876	111.2%

③ 総合収支

科 目	令 和 3 年 度 (A)	令 和 2 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対 前 年 比
事業活動収入計	229,532,842	210,335,927	19,196,915	109.1%
事業活動支出計	207,665,675	196,080,586	11,585,089	105.9%
事業活動収支差額	21,867,167	14,255,341	7,611,826	153.4%